

<p>1. 川西市の重点方針</p> <p>第5次総合計画のめざす都市像である「であい ふれあい ささえあい 輝きつなくまち」を実現するため、第5次総合計画前期基本計画に掲げる次の5点に重点を置いて施策展開を図ります。</p> <p>元気な都市再生プロジェクト 豊かな水と緑共生プロジェクト こころ豊かな子ども育成プロジェクト いきいき健康・長寿プロジェクト 川西の魅力発見・発信プロジェクト</p>	<p>2. 総合政策部のサービス対象者</p> <p>かわにし魅力推進室のサービス対象者 (市民) 分かりやすい情報提供を期待。企画段階からのより深い情報提供を期待。 (職員) 自らが情報発信するとき(対プレス、市民、職員)に的確なアドバイスを期待。</p> <p>行政経営室のサービス対象者 (市民) 税の使われ方(政策の選択)に関心が強まり、情報提供を期待。 (職員) 権限移譲などにより、各所属が自ら意思決定を行う重要性は認識している。モチベーションアップにつながる制度面でのフォローを期待。</p> <p>参画協働室のサービス対象者 (市民) 地域分権制度の運用にあたって、市からの適切なサポートを期待。 (職員) 市民等との参画協働の具現化に向けた的確なアドバイスを期待。</p>	<p>3. 総合政策部を取り巻く経営環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひと・モノ・金など経営資源の縮小 ・循環型社会形成や里山保全など環境問題への関心の高まり ・情報技術のスピードアップ ・情報媒体の多様化 ・少子・高齢化に伴うサービスの変化 ・地方財政健全化への要請 ・市民参画への要請 ・行政に対する市民の関心の高まり ・公共施設の老朽化への対応 ・フレキシブルな体制への要請 ・急増している若手職員の育成(技術の伝承) ・大災害等への対応 ・都市間競争への対応 ・地方創生をめぐる対応
---	---	--

4. 総合政策部がめざす姿

市長の方針を具現化するために、自ら企画立案を行うとともに、全庁的な調整機能を発揮し、結果として本市の行財政運営がスムーズになされている。将来にわたって安定的かつ効果的な行財政運営を行っている。市政運営の状態が市民に理解され、多くの市民が積極的にまちづくりに参画している。現場の事情を的確に把握したうえで意思決定を行い、全職員から信頼される組織として機能している。市の魅力を全職員が知り、発信できるよう、常に新しい情報を庁内に発信できている。総合戦略に基づく施策の着実な実行と進行管理が行われている。

5. 総合政策部の現状

<p>(1)重要成功要因</p> <p>政策形成を縦割りではなく、組織横断的に行う。 政策形成プロセスの透明化を図る。 市民力・地域力を活用する。 職員自らが課題認識を行ったうえで、企画・立案できる環境を整える。</p>	<p>(2)経営上の強み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多くの政策情報をいち早く入手することができ、的確な意思決定が可能。 ・縦横の連絡調整を密に行い、部の経営方針に沿った意思決定を行っている。 ・政策調整のために、職員が担当部局に足を運び、丁寧な調整を行っている。 ・室長・課長級職員は、室、課のメンバーとの個別ミーティングを定期的に行い、それらを踏まえて、部長が室長・課長とのミーティングを定期的に行うことで、課題の共有化と解決に向けた指導が行われている。 ・市民実感調査、財政状況、決算成果を公表している。 ・各所属長において職員の研修ニーズを把握し、参加を促すように努めている。 ・地域に積極的に足を運ぶなど、様々な機会を通じて、地縁・志縁団体等との良好な人間関係を築いている。 	<p>(3)経営上の課題</p> <p>市民の満足に向けて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・より多くの新しい市民の参画を促す必要がある。 ・市民に対するきめ細かな情報提供について、さらに工夫する必要がある。 ・地域分権の主体である地域組織と、さらに円滑な関係を構築する必要がある。 <p>組織体質の改善に向けて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「自分の適性や能力に現在の仕事が向いていない」職員の割合が全庁より高い。 ・部の経営方針等について、職員一人ひとりが認識しているとは言えない。 ・参画と協働の取り組みについて、意識して仕事を進めている職員の割合が低い。(全庁ベース) ・政策形成において、担当部局の状況や課題の認識が的確に行えていないことから、担当部局からの信頼を得られないところがある。 ・職員満足度アンケートがどのように活用されているかが全庁職員に周知されていない。 ・市の魅力の全庁職員への周知が不十分
--	---	--

6. 総合政策部の重点目標

(1)市民満足の向上に向けて

人口ビジョンの策定及びこれを踏まえた総合戦略の策定のもと、「まち・ひと・しごと創生」に向けた取り組みを進める。
地域分権による地域づくりを進めるため、地域住民等に対する的確な支援を行う。市民に分かりやすく、タイムリーな情報を提供し、事業の評価やホームページ閲覧者のアクセス件数を把握する。
定住地としての本市のアピール方針を決定し、ターゲットに向けて発信する。
常に行革の意識を持ちながら、財政の健全化を図る。

(2)組織体質の改善に向けて

組織の方針と業務の連携を徹底する。現場目線でものを考え、担当部局の状況を的確に把握して政策形成を行う。政策形成手法(実施計画、定数、行革、予算)の見直しを行い、より効果的かつ効率的な手法を確立させる。
それぞれの立場で常に問題意識を持ち、その改善を図ることのできる職員を養成する。
業務の仕分け、効率化など仕事の的確なマネジメントを行い、労働時間の適正化、職場環境の改善を図る。
全庁職員に向けて、行政経営品質向上プログラムの活用方法等を周知する。
市の魅力を知り、自ら発信できる職員を育成する。

7. 総合政策部の目標

指 標	H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	H28目標	H29目標	
施策評価指標	「居住地域に住み続けたい」と思う市民の割合 定住志向の強いまちをめざすため	68.1%	77.7%	76.3%	73.6%	77.0%	80.0%
	必要な市の情報が入手できると感じている市民の割合 情報の伝達度を分析するため	64.8%	69.7%	60.1%	62.1%	65.0%	66.5%
	前期基本計画の施策評価達成率 計画を的確に進行管理するため		14.8%	12.5%	調整中	50.0%	100.0%
	市民の意見や考えなどが市に届いていると感じている市民の割合 円滑なコミュニケーションの度合いを分析するため	18.3%	19.1%	14.0%	18.7%	19.0%	19.0%
	実質赤字比率 財政健全化指標を捕捉するため						
	実質公債費比率 財政健全化指標を捕捉するため	11.7%	12.3%	11.9%	調整中	11.9%	13.5%
	将来負担比率 財政健全化指標を捕捉するため	152.6%	147.3%	133.4%	調整中	133.4%	150.0%
経常収支比率 財政健全化指標を捕捉するため	97.5%	96.5%	96.4%	調整中	96.4%	92.0%	
向 上 市 民 指 標	ホームページアクセス数 市民と行政の相互の情報伝達を把握するため	4,511,017	4,163,024	5,090,691	4,548,110	4,800,000	5,000,000
	市役所窓口サービスの満足度(10点満点)	8.0	8.5	8.6	8.8	9.0	10.0
組 織 体 質 改 善 向 け た 指 標	仕事にやりがいを感じている 職員満足度の強みを生かし、向上を図るため	4.17	3.56	3.76	3.59 (3.67)	4.00	4.00
	自分の能力や仕事への姿勢、成果が正当に評価されている 職員満足度の強みを生かし、向上を図るため	3.81	3.39	3.39	3.75 (3.27)	4.00	4.00
	職場の方針や業務の進め方の決定に参加する機会がある 職員満足度の強みを生かし、向上を図るため	4.64	3.94	3.87	3.8 (3.31)	4.00	4.00
	行政経営品質向上プログラムの認知度(全庁) 未だ認知度が低く、向上させる必要があるため	39.0%	41.1%	39.3%	39.6%	50.0%	100.0%

<p>1. 川西市の重点方針</p> <p>第5次総合計画のめざす都市像である「あい ふれあい ささえあい 輝きつなぐまち」を実現するため、第5次総合計画前期基本計画に掲げる次の5点に重点を置いて施策展開を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> 元気な都市再生プロジェクト 豊かな水と緑共生プロジェクト こころ豊かな子ども育成プロジェクト いきいき健康・長寿プロジェクト 川西の魅力発見・発信プロジェクト 	<p>2. 総務部のサービス対象者</p> <p>市民 来庁者 納税者 災害避難者 事業者 職員</p>	<p>3. 総務部を取り巻く経営環境</p> <p>税収の減少 職員数の減少 若手職員の増加 本庁舎設備等の老朽化 人事評価の定着など人材育成の推進 ゲリラ豪雨等突発的事象の発生 訴訟対応等にかかる体制強化の要請 個人情報等の適正管理及びオープンデータ促進の要請</p>
---	---	--

4. 総務部がめざす姿

～ 市民・職員の満足度を高めるために、“人をつなぎ、組織をつなぐ”役割を徹底して発揮している～

市税などの自主財源を十分確保している。
庁内において法制、財産管理、人材育成、労働安全、契約、情報化などの事務が適切に処理されている。
防災体制が確立され、地域などとの連携による危機管理体制が確立している。

5. 総務部の現状

(1)重要成功要因	(2)経営上の強み	(3)経営上の課題
<p>市税収入の確保に向けて対策を強化するなど自主財源の確保を図るとともに、公用車運転業務の委託化の検討など行財政改革を推進する。</p> <p>各所管で基本的な法制事務、契約、財産管理、情報化などへの対応が可能となるよう、適時、必要な情報を発信する。</p> <p>人材育成基本方針に定める人事評価の活用やOJTの強化等により、職員の人材育成を進める。</p> <p>突発的な水害等に備え、防災行政無線の運用等による情報提供の迅速化と庁内の危機管理意識の徹底を図るとともに、地域との連携による防災体制の強化を進める。</p>	<p>部の共通目的を実現するため、部長・室長・課長(管理職)を先頭に情報交換・共有しやすい雰囲気づくりに努め、良い職場環境を構築している。</p> <p>部内各部署において、ミーティングを活用して業務に対する対応・改善策等について活発な議論が交わされており、部全体で助け合える環境にある。</p> <p>人材育成に対する意識が高く、部内において研修等へ参加しやすい環境づくりができています。</p> <p>法制・税務・入札事務等の専門知識を有する職員が配置され専門分野に係る他部署への指導・助言がスムーズにできる。</p> <p>税や防災に関する意識向上のため、市民・地域・関係団体等と協力した取り組みを進めている。</p>	<p>市民の満足に向けて 職務の多様化・複雑化、職員数の減少等によって事務・事業の停滞・遅延が発生しないよう、ミーティング等を通じて、事業の進行管理を行う必要がある。</p> <p>市民等に向けて、業務に関する情報をわかりやすく、タイムリーに提供するため、情報公開・情報提供の方策を検討する必要がある。</p> <p>災害の発生に備え、迅速な情報収集及びタイムリーな情報発信ができるよう、防災行政無線の効果的な運用を図るとともに、地域との連携を図る必要がある。</p> <p>組織体質の改善に向けて</p> <p>複雑・多様化する業務を円滑に遂行する必要がある。</p> <p>職員数の減少等を踏まえ、職員(特に若手職員)の人材育成を図る必要がある。</p> <p>日常業務に必要な基礎情報を整理し、職員間で共有するとともに、庁内に発信する必要がある。</p> <p>部の経営方針等の一層の共有を図る必要がある。</p>

6. 総務部の重点目標

(1) 市民満足の向上に向けて

事業推進上の課題等を解決するため、適宜ミーティングを行うとともに、年3回程度を目途として、部長・室長・課長による協議を実施するなど、的確な事業の進行管理を行う。

さまざまなツールを活用して、日常業務に関する案内や情報を迅速に提供するとともに、オープンデータの推進等により、有用な情報をタイムリーに提供することによって、説明責任を果たす。

災害等に備え、防災訓練や出前講座等を活用して地域に積極的に出向き、地域での防災意識の向上及び自主的に動ける組織の育成を図る。

(2) 組織体質の改善に向けて

ミーティングによる意思統一や事務手順の再確認などによって、迅速で正確な事務の執行を図るとともに、すべての事務事業について、適正かどうかの確認を行う。

人材育成基本方針に基づき、人事評価やOJT等を通して、管理職員と職員間のコミュニケーションを促進するなど、人材育成を進めることによって、組織の活性化を図る。

日常業務に必要な基礎情報を整理し、共有するとともに、庁内に情報を発信し、全庁的な情報共有を進めることによって、他の部署の業務を支援する。

ミーティング等を通じて、部の経営方針等の一層の共有を図るとともに、年3回程度を目途として、部長ヒアリングを実施することにより、部内各課の目標達成状況を確認する。

7. 総務部の目標

指 標	H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	H28目標	H29目標
市税収納率 (指標理由) * 総務部の重点目標(1) に対する指標	90.2%	90.6%	90.9%	90.7%	91.0%	91.0%
「災害に強いまち」だと思える市民の割合 (指標理由) * 総合計画基本計画指標(市民実感調査から)	27.2%	24.7%	25.3%	25.6%	28.8%	32.0%
地震や火災などの災害に対する備えができて市民の割合 (指標理由) * 総合計画基本計画指標(市民実感調査から)	42.2%	33.8%	34.0%	32.1%	39.6%	47.0%
コンビニでの納税者数の割合(金額ベース) (指標理由) * 総務部の重点目標(1) に対する指標	6.3%	7.2%	7.8%	8.3%	10.0%	12.0%
防災訓練及び防災関係出前講座等の職員派遣回数 (指標理由) * 総務部の重点目標(1) に対する指標		53回	56回	54回	58回	60回
仕事にやりがいを感じている職員の割合 (指標理由) * 総合計画基本計画指標(職員満足度アンケートから)	84.2%	87.2%	81.4%	85.2%	87.0%	90.0%
「職場で部下や後輩の育成が行われている」と思う職員の割合 (指標理由) * 総合計画基本計画指標(職員満足度アンケートから)	79.5%	81.0%	81.1%	84.5%	85.0%	85.0%
監督・中堅職員研修の早期受講職員の割合 (指標理由) * 総務部の重点目標(2) に対する指標	28.6%	54.3%	78.8%	65.6%	80.0%	80.0%
職員安全衛生委員会の開催件数(部会活動も含め) (指標理由) * 総務部の重点目標(2) に対する指標	年3回	年4回	年4回	年1回	年6回	年8回
行政経営品質向上プログラムについて理解している職員の割合 (指標理由) * 総務部の重点目標(2) に対する指標		55.0%	59.1%	58.5%	70.0%	80.0%
水防訓練にかかる職員の新規参加者比率 (指標理由) * 総務部の重点目標(1) に対する指標			47.0%	66.0%	60.0%	50.0%

平成28年度 市民生活部の経営方針

市民生活部長 大屋敷 信彦

1. 川西市の重点方針

第5次総合計画のめざす都市像である「であい ふれあい ささえあい 輝きつなぐまち」を実現するため、第5次総合計画前期基本計画に掲げる次の5点に重点を置いて施策展開を図ります。

- ①元気な都市再生プロジェクト
- ②豊かな水と緑共生プロジェクト
- ③こころ豊かな子ども育成プロジェクト
- ④いきいき健康・長寿プロジェクト
- ⑤川西の魅力発見・発信プロジェクト

2. 市民生活部のサービス対象者

項目	サービス対象者	求める価値
生活相談	消費者	必要な情報が得られ、被害を避けられる
	相談者	問題が解決する
庁内案内	来庁者	必要な情報が得られる
登録・証明	窓口を訪れた人	必要な手続きが迅速で正確にできる
アステ市民プラザ	施設利用者	気持ちよく施設を利用できる
	諸証明請求者	必要な諸証明を迅速に入手できる
産業振興	商工農業者	事業が盛んになる
	労働者	良い労働環境で働ける
労働行政	就労・起業希望者	就労・起業できる
	観光客	楽しく観光でき、いい思い出が残る
観光行政	観光資源関係者	評判が高まり、観光客が増える
文化・スポーツ	文化やスポーツの愛好者	楽しく活動できる
	文化やスポーツの無関心層	文化やスポーツの楽しさに目覚める
人権啓発	すべての市民	人権が守られる
オンブズパーソン	18歳未満の子ども・保護者等	子どもの人権が守られる
総合センター	すべての市民	人権感覚が高まる
	幼児・児童・生徒など	楽しく利用し、健やかに成長する

3. 市民生活部を取り巻く経営環境

強み	弱み
<ul style="list-style-type: none"> ・地方創生の動き ・参画と協働の動き ・価値観の多様化 ・余暇時間の増加 ・自然環境に対する意識の高まり ・情報環境の普及 ・多様な文化への関心の高まり 	<ul style="list-style-type: none"> ・景気回復の遅れ ・悪質商法や詐欺の増加 ・女性や子供を狙う犯罪の増加 ・個人主義の広がり ・人口の高齢化

4. 市民生活部がめざす姿

- ①〔対外的〕 みんなの生活が豊かで楽しく、元気で幸せを感じるまち
- ②〔対内的〕 経験を大事にしつつ新たな視点で挑戦し、確実に仕事に取り組む、活気溢れる職場

5. 市民生活部の現状

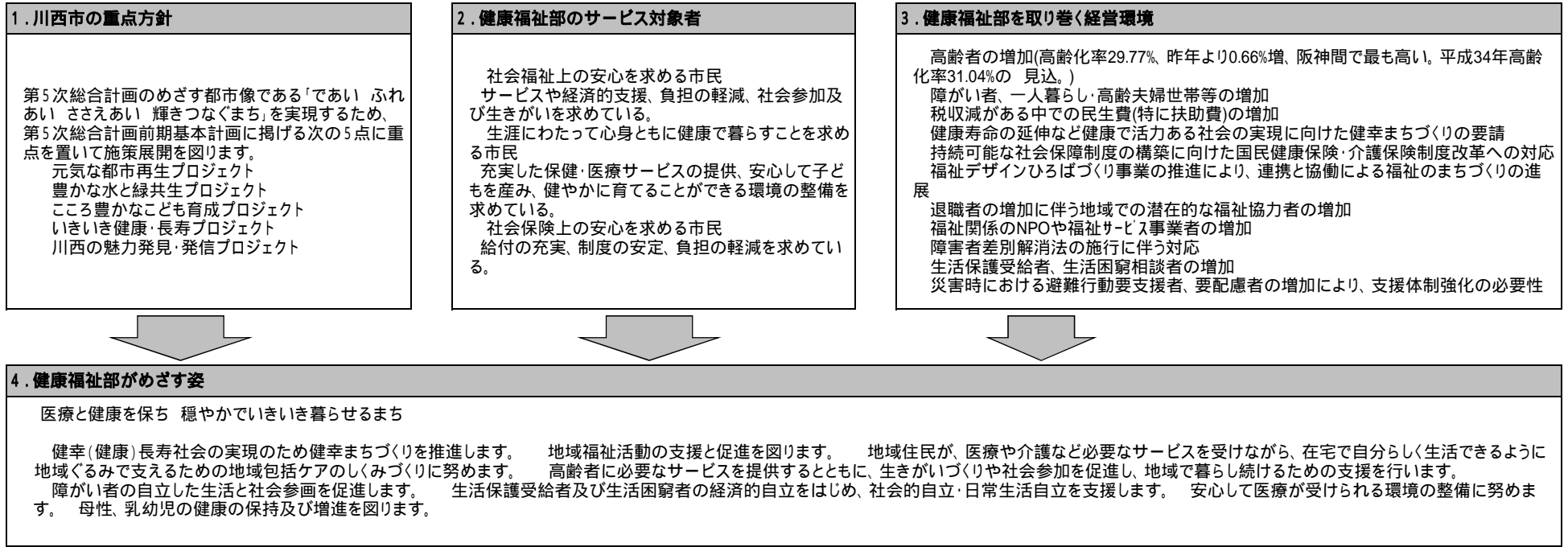
(1)重要成功要因	(2)経営上の強み	(3)経営上の課題
<ul style="list-style-type: none"> ①事業・業務に市民の参画や市民との協働を関連付けること ②多様化する市民のニーズを的確に把握し、改善に結び付けること ③積極的かつタイムリーに情報を発信・提供すること ④すべての職員が組織としての目標を認識することと、目標達成の「苦しみ」と「喜び」を共有すること 	<ul style="list-style-type: none"> ・業務に関する経験が蓄積されている ・若手や女性の職員が多い ・各所属内でのコミュニケーションが良好 ・各種団体など、パートナーが多い ・職員が職場の方針や業務の進め方に参画する機会が多い ・自由に意見や提案ができる職場風土 	<p>①市民の満足に向けて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業や業務の成果を効果的にアピールしていく必要がある ・サービス対象者のニーズの把握方法を工夫する必要がある <p>②組織体質の改善に向けて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前例踏襲に陥らないように注意する必要がある ・限られた職員数で最大の効果が出せるよう工夫をする必要がある ・部内の他所属とのコミュニケーションを充実させる必要がある ・多岐に亘る分野の業務を的確に進行管理する必要がある

6. 市民生活部の重点目標

<p>(1)市民満足の向上に向けて</p> <ul style="list-style-type: none"> ①サービス対象者とのコミュニケーションを充実し (1)ニーズの把握を強化する (2)事業・業務への理解を深める ②事業・業務に参画し協働する市民を増やす ③迅速かつ正確で、サービス対象者に分かりやすい事業・業務を進める ④情報の発信力を強化し、事業の成果を正しくサービス対象者に理解してもらう 	→
<p>(2)組織体質の改善に向けて</p> <ul style="list-style-type: none"> ①事業・業務の進行管理を徹底する ②ミーティング等を通じて情報の共有を図る ③職員のモチベーションと達成感を高める ④業務を見直すとともに、責任感を持って職務に取り組む、ミスを撲滅する 	

7. 市民生活部の目標

指標	H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	H28目標	H29目標
① 市民の意見や考えなどが市に届いていると感じている市民の割合	18.3%	19.2%	14.0%	18.7%	19.0%	25.0%
② 犯罪発生件数(川西警察署管内)	1,637件	1,794件	1,433件	1,318件	1,300件	1,550件
③ 消費者トラブルに遭わない心構えができていると思う市民の割合	90.2%	90.9%	89.5%	88.1%	91.0%	94.0%
④ 消費者生活相談の解決率	99.0%	98.0%	96.8%	97.8%	98.0%	100.0%
⑤ 一人ひとりの人権が尊重されていると感じている市民の割合	48.0%	54.0%	51.4%	54.8%	70.0%	80.0%
⑥ 小中学生のオンブズパーソン認知率(H23年度 67.5% 2年に1回調査)	-	71.5%	-	74.0%	82.0%	90.0%
⑦ 性別による固定的役割分担を否定する市民の割合	51.6%	56.5%	57.5%	60.4%	65.0%	70.0%
⑧ 主に市内で買い物をする市民の割合	88.3%	83.4%	83.8%	82.8%	84.0%	90.0%
⑨ 小売業店舗数	938店(H21)	645店(H24)	645店(H24)	645店(H24)	940店	940店
⑩ 工業事業所数	97事業所(H22)	113事業所(H23)	100事業所(H24)	98事業所(H25)	100事業所	100事業所
⑪ 休日の歩行者通行量	63,126人	63,850人	64,172人	63,192人	64,000人	62,000人
⑫ 直売所来場者数	48,780人	43,788人	45,000人	43,123人	50,000人	50,000人
⑬ 特産物栽培面積	1,605a	1,678a	1,700a	1,237a	1,500a	1,700a
⑭ 農作物作付面積	12,973a	12,813a	12,500a	12,056a	13,000a	13,000a
⑮ 川西しごと・サポートセンターの年間就職件数	1,212件	1,002件	1,003件	1,003件	1,200件	1,400件
⑯ 観光客入込数	1,774千人(H23)	2,111千人(H24)	2,500千人(H25)	2,203千人	2,602千人	3,000千人
⑰ 川西市文化会館・みつなかホールで実施される財団(文化部門)が自主的に実施する事業の集客率	75.5%(H23)	75.2%(H24)	78.0%(H25)	80.8%	82.9%	85.0%
⑱ 過去1年間に継続してスポーツをした市民の割合	25.1%	23.8%	22.0%	22.9%	25.7%	28.5%
⑲ アステ市民プラザの来場者数		(H26.8~)	76,888人	133,298人	140,000人	140,000人
⑳ ホームページへのアクセス件数	-	73,365件	79,060件	88,013件	94,000件	100,000件
㉑ 来庁者窓口アンケートの満足度(10点満点)	8.0点	8.5点	8.6点	8.8点	8.9点	9.0点
○職員満足度アンケートにおいて平均点以下であった市民生活部職員の満足度(5点満点)						
㉒ 仕事の配分は公平である	2.97点	2.76点	2.37点	2.06点	3.04点	3.97点
㉓ 休暇が取りやすい	1.57点	2.19点	2.26点	2.70点	2.70点	2.57点
㉔ 職場環境は快適である	2.48点	2.50点	2.63点	3.17点	3.33点	3.48点



5. 健康福祉部の現状		
(1)重要成功要因	(2)経営上の強み	(3)経営上の課題
<p>世代間、世代内の公平性を確保しつつ、受益と負担のバランスのとれた持続可能なサービス提供のしくみと体制をつくること。</p> <p>市民や地域の力を活用すること。(協働)</p> <p>様々な問題を抱えた市民の総合的な相談体制を構築すること。</p> <p>社会情勢や制度変更に対応できる人材育成・組織体制をつくること。</p> <p>保健医療福祉関係者と連携を図ること。</p> <p>有効なインセンティブの仕組みを活用すること。</p>	<p>人材育成、組織能力の向上に努めている。</p> <p>独自アンケートを実施するなど、サービス対象者の要望、期待を具体的に把握しようとしている。</p> <p>部内・課内でミーティングを行う土壌ができている。</p> <p>県や他市町、関係団体などの会議や行事に積極的に参加し、パートナーと良好な関係を築こう努めている。</p> <p>仕事の合理化や事業の見直しを行い、住民の満足度を測りながらサービスの向上に努めている。</p> <p>制度変更時に、職場で勉強会や部内研修会・報告会を行うなど職務知識の習得、共有化を図り、部内連係に努めている。</p> <p>事業・行事や繁忙期に部内で協力体制を取り、臨機応変な職員の出援を行っている。</p> <p>窓口業務の多い職場であることから、接遇の向上や課名表示、窓口の色分け、配席等体制の工夫に取り組んでいる。</p>	<p>市民の満足に向けて</p> <p>ア)施策や事業展開において、データ収集や分析、実態把握が重要であり、市民・関係団体等から意見やデータを収集し、多様化する市民ニーズに的確に応えていく必要がある。 イ)社会保障に係る法整備や制度改革がある中、健康・福祉ニーズに対し、入念な準備と迅速かつ適切に対応していくことが必要である。 ウ)高齢化が進行する中、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、地域包括ケアシステムの構築が必要である。 エ)社会や制度が複雑・変動化する中、現行の分野別の福祉法に沿った縦割りの行政組織では対応が困難な事例が発生している。 オ)様々な健康・保健施策等を通して、市民の健幸(健康)づくりを後押しする。</p> <p>組織体制の改善に向けて</p> <p>ア)部内各課において、職員全員が組織目標とそれを達成するための工程及びそれぞれの役割を十分に認識し、効率的に業務を遂行する必要がある。 イ)職員全員で施策立案や業務改善に取り組む職場風土をつくることにも、組織や個人としての成果や成長が評価され、職員の満足度やモチベーションが向上する取組みが必要である。 ウ)職員の定数が減少するなか、職員全員がその職責を適切に果たすとともに、重要な協働の相手方である外郭団体などの協力関係を強化する必要がある。 エ)健康・福祉ニーズの迅速な対応のため、担当間・組織間の連携を強化する必要がある。 オ)高齢者に対する福祉サービスの向上に向け、組織体制を検討する。 カ)職員満足度アンケートにおける職場環境の快適度が3年連続最下位であるため、事務スペース等の改善に向け、継続的に取り組んでいく必要がある。 キ)それぞれの仕事に責任を持ち、相互に内容確認を行う。 ク)業務の標準化、マニュアル化を進めるほか、業務処理のプロセスを見直し、超過勤務を縮減する。</p>

6. 健康福祉部の重点目標	
(1)市民満足の向上に向けて	<p>ア)福祉や保険などの社会保障を取り巻く環境が激変する状況下で、制度の理解を深めるとともに、法令遵守、個人情報保護、職員倫理の向上を図る。 イ)施策や事業展開に必要なデータ収集や分析の重要性を職員全員が認識し、必要な情報やデータを収集し、共有する。 ウ)健康・福祉ニーズを迅速かつ適切に把握する仕組みを構築する。 エ)持続可能な医療保険制度の構築と国保被保険者の健康保持増進に向けて、国民健康保険制度改革への対応を図るとともに、収納率の向上と保険事業の充実を図る。 オ)要支援者等を含めたすべての高齢者が、住み慣れた地域で暮らし続けることができるように、介護と医療、介護と生活支援の連携を進めるとともに、新たな介護予防日常生活支援総合事業への移行を図る。 カ)「あんばい ええまち かわにし創生総合戦略」に基づき、出産・子育て支援や(仮称)健康まちづくり条例の制定、健康マイレージ、きんたくん健康体操の推進を図る。 キ)障害者の差別解消に向け、庁内連携により市民や事業者への周知を図るとともに、合理的配慮に努める。</p>
(2)組織体制の改善に向けて	<p>ア)部内各課において、主要事業にかかる工程表を作成し、課員に周知したうえで事業実施にあたる。 イ)事業を行う際には工程表を活用し、所属長が中心となり、業務ラインごとに進行管理を行うことで、作業の漏れや遅れを防ぎ、効率的な業務執行により、時間外勤務の縮減を図る。 ウ)人事評価制度や課(室)の行動目標シート・個人の行動チェックシートなどを活用し、課内全体、所属長と課員或いは業務ライン責任者と担当者間で、定期的かつ必要時に打ち合わせや面談を行う。 エ)職員が本音で語れる職場風土を醸成するとともに、各課員が組織の目標と達成するための役割を認識し、失敗や間違いを改善に繋げるだけでなく、成果や成長を褒めたたえることで、職員がやりがいを感じながら働くことができる職場環境をつくる。</p>

7. 健康福祉部の目標							
指標	H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	H28目標	H29目標	
施策評価指標	健康づくりに意識的に取り組んでいる市民の割合 市民の健康志向の度合いを見るため	79.9%	74.2%	70.4%	71.4%	77.2%	83.0%
	市内の医療環境に満足している市民の割合 市民の医療機関に対する関心度を見るため	51.6%	50.6%	52.7%	54.2%	57.1%	60.0%
	福祉ボランティア活動に参加したことがある市民の割合 福祉ボランティアへの貢献度を見るため	25.4%	23.8%	22.5%	21.6%	27.3%	33.0%
	認知症サポーターの人数 認知症サポーターの推移を見るため	7,149人	9,204人	11,389人	14,366人	16,066人	11,679人
	障がい者福祉施設からの一般就労者数 障がい者の社会参加の進捗を見るため	7人	9人	9人	9人	12人	24人
市民満足向上に向けた指標	「食事をすることが楽しい」と思う市民の割合 食事に対する市民感覚を見るため	68.7%	63.5%	59.8%	62.8%	71.4%	80.0%
	「高齢者が生きがいを持って生活できる」と思う市民の割合 高齢者の生活における満足度を見るため	24.3%	24.7%	20.0%	19.0%	23.6%	28.1%
	妊娠から出産及び産後の保健・医療サービスについて満足している母親の割合 母子保健における満足度を見るため	73.9%	74.7%	74.0%	78.0%	79.0%	80.0%
組織体制改善に向けた指標	組織ごとの行動の指針となるものの作成						
	精神的不安を感じることなく仕事ができることに関する満足度(5点満点) :職員満足度アンケートの重点項目	2.71点	2.55点	2.76点	2.48点	2.72点	2.96点
	能力、成果の正当な評価に関する満足度(5点満点) :職員満足度アンケートの重点項目	3.36点	3.11点	3.38点	3.38点	3.5点	3.61点
	協力し合う雰囲気に関する満足度(5点満点) :職員満足度アンケートの重点項目	2.83点	3.05点	3.48点	3.36点	3.48点	3.08点
	必要な情報の共有に関する満足度(5点満点) :職員満足度アンケートの重点項目	3.07点	2.96点	3.08点	2.96点	3.14点	3.32点
生活の中での総労働時間に関する満足度(5点満点) :職員満足度アンケートの重点項目				2.87点	2.93点	3.0点	

<p>1. 川西市の重点方針</p> <p>第5次総合計画のめざす都市像である「であい ふれあい ささえあい 輝きつなくまち」を実現するため、第5次総合計画前期基本計画に掲げる次の5点に重点を置いて施策展開を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> 元気な都市再生プロジェクト 豊かな水と緑共生プロジェクト こころ豊かなこども育成プロジェクト いきいき健康・長寿プロジェクト 川西の魅力発見・発信プロジェクト 	<p>2. 都市政策部のサービス対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> 自主的なまちづくりに取り組む住民 公共施設の管理者及び利用者 公共交通利用者 騒音対策区域在住の住民 新名神高速道路(川西IC)周辺住民 	<p>3. 都市政策部を取り巻く経営環境</p> <ul style="list-style-type: none"> 住民の参画と協働への意識の高揚 少子高齢化等がもたらすニーズの変化 公共施設の老朽化対策の必要性増大 南部地域のまちづくりに関する地域住民・新関西会社等との連携の必要性増大 新名神高速道路及び関連道路整備に伴う新たな展開 キセラ川西における新しいまちづくり 熟練技術者の大量退職に伴う技術伝承の必要性増大
--	---	--

4. 都市政策部がめざす姿

市民や市民公益活動団体、事業者などさまざまなまちづくりの担い手の参画を基本に、官民相互の信頼関係を構築するとともに、効果的に事業を推進し、安全・安心と快適性・利便性が両立する住みたい・住み続けたいまちづくりをめざします。

5. 都市政策部の現状

(1)重要成功要因	(2)経営上の強み	(3)経営上の課題
<p>市民に対し、今後のまちづくりの将来像や目標を明らかにするとともに、まちづくりへの参画を促す。</p> <p>市民に対し、事業の優先順位や必要性について十分な理解を得たうえ、迅速に進める。</p> <p>職員のやる気と能力の向上を図る。</p> <p>創意工夫により新しいことへの挑戦を継続させる。</p>	<p>まちづくりの実践を通じて、職員一人ひとりが市民の理解と参画を得て進めることの大切さを実感している。</p> <p>まちづくり等に関するノウハウや経験を積める職場であり、職員の能力向上を積極的に進める環境がある。</p> <p>組織相互間の情報交換が密であり、地域・住民への対応において十分連携がとれていることから、市民との信頼関係を構築している。</p> <p>経験豊かな管理・監督職による職員への指導・アドバイス等が適宜行われており、高い結束力が維持されている。</p>	<p>市民の満足に向けて</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民の視点に立ったまちづくりの推進 スピード感を持った事業の展開 個別事業の市民への丁寧な説明 新たな手法や取り組みにより魅力あるまちづくりの推進 <p>組織体質の改善に向けて</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業主体としての役割の意識共有 課及び職員間の情報共有と意思疎通の円滑化 職員個々の能力向上

6. 都市政策部の重点目標

<p>(1) 市民満足の向上に向けて</p> <p>出前講座・ワークショップ・アンケート調査などを活用し、市民目線・市民参画によるわかりやすいまちづくりを推進する。</p> <p>課及び職員間の連携・連絡を強化し、進行管理を適切に実施し、スピード感を持った事業の推進を徹底する。</p> <p>各事業の将来を見据えた必要性や目的等をより明確化し、市民への説明責任を果たす。</p> <p>民間活力の導入や、低炭素化などの特色のあるまちづくりに取り組む。</p>	<p>(2) 組織体質の改善に向けて</p> <p>事業主体としての役割を意識共有し、その中で職員個々の職務の位置付けを明確にすることで、やりがい・働きがいを醸成する。</p> <p>部内、室内、課内各層の課題解決型ミーティングを適宜開催し、部が一丸となった協力体制を構築する。</p> <p>研修会等への積極的な派遣や、職員個々の能力開発に繋がるようなOJTを実践するとともに、マニュアル作成や共有資料の整理などにより、技術と情報の継承を行う。</p>
--	---

7. 都市政策部の目標

指標	H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	H28目標	H29目標
施策評価指標	川西市の景観に関心がある市民の割合 重点目標に寄与するため	80.2%	87.1%	86.2%	82.1%	88.8%
	「緑が豊かなまちだ」と思う市民の割合 重点目標に寄与するため	82.7%	81.2%	82.2%	83.7%	84.4%
	「居住地域に住み続けたい」と思う市民の割合 重点目標に寄与するため	68.1%	77.7%	76.3%	73.6%	78.8%
	「公共交通機関を利用することの方がよい」と思う市民の割合 重点目標に寄与するため	51.9%	53.2%	52.0%	59.3%	60.0%
市民満足向上目標	ホームページの充実 重点目標に寄与するため	80.0%	84.0%	85.0%	90.0%	95.0%
	工事費等の公表(コスト表記) 重点目標に寄与するため	100%	100%	100%	100%	100%
組織体質改善に向けた指標	職場の方針や業務の進め方の決定に参加する機会があると感じる職員の割合 重点目標に寄与するため	67.6%	75.8%	71.4%	81.9%	85.0%
	自由に意見や提案が出来るなど協力し合う雰囲気があると感じる職員の割合 重点目標に寄与するため	65.8%	66.7%	78.5%	89.1%	90.0%
	必要な情報が確実に伝えられていると感じる職員の割合 重点目標に寄与するため	61.4%	60.6%	69.7%	83.6%	85.0%
	研修への積極的な参加等について、支援がなされていると思う職員の割合 重点目標に寄与するため	75.8%	81.8%	76.3%	94.5%	95.0%

<p>1. 川西市の重点方針</p> <p>第5次総合計画のめざす都市像である「であい ふれあい ささえあい 輝きつなくまち」を実現するため、第5次総合計画前期基本計画に掲げる次の5点に重点を置いて施策展開を図ります。</p> <p>元気な都市再生プロジェクト 豊かな水と緑共生プロジェクト こころ豊かなこども育成プロジェクト いきいき健康・長寿プロジェクト 川西の魅力発見・発信プロジェクト</p>	<p>2. みどり土木部のサービス対象者</p> <p>自主的なまちづくりに取り組む住民 道路・公園等の公共施設利用者 新名神高速道路(仮称:川西IC)建設予定地の周辺住民</p>	<p>3. みどり土木部を取り巻く経営環境</p> <p>住民の参画と協働への意識の高揚 少子高齢化等がもたらすニーズの変化 施設の老朽化に伴う長寿命化対策の必要性増大 南部地域のまちづくりに関する地域住民との連携の必要性増大 新名神高速道路及び関連道路整備事業に伴うニーズの変化 技術職員の若返りが進むなか、技術継承の必要性増大 市民からの多様な要望に対する職員の負担増</p>
---	---	---

<p>4. みどり土木部がめざす姿</p> <p>市民や市民公益活動団体、事業者などさまざまなまちづくりの担い手からの参画を得ながら、官民相互の信頼関係を構築するとともに、効果的に事業を進めることにより、事業への理解と安全・安心と快適性・利便性が両立する住みたい・住み続けたいまちづくりをめざします。</p>

5. みどり土木部の現状		
<p>(1)重要成功要因</p> <p>市民に対し、今後のまちづくりの将来像や目標を明らかにするとともに、まちづくりへの参画を促す。</p> <p>市民に対し、事業の優先順位や必要性について十分な理解を得たうえ、迅速に進める。</p> <p>職員のやる気と能力の向上を図る。</p> <p>市民からの要望や苦情に対し、職員一人ひとりがスピード感を持って対応する。</p>	<p>(2)経営上の強み</p> <p>まちづくりの実践を通じて、職員一人ひとりが市民の理解と参画を得て進めることの大切さを実感している。</p> <p>まちづくり等に関するノウハウや経験を積める職場であり、職員の能力向上を積極的に進める環境がある。</p> <p>市民からの要望・苦情に対し迅速に対応することで信頼関係を構築している。</p> <p>部内の管理職員による職員への指導・アドバイス等が適宜行われており、高い結束力が維持されている。</p> <p>技術の継承を継続的に進め、技術力のレベルアップを図ることで部全体の活性化や成長が維持されている。</p>	<p>(3)経営上の課題</p> <p>市民の満足に向けて 市民が理解しやすいまちづくりの推進</p> <p>スピード感を持った事業の推進</p> <p>個別事業の市民への丁寧な説明</p> <p>公共施設の老朽化に対し、安全で適正な維持管理の推進</p> <p>組織体質の改善に向けて 部の重点目標の周知徹底</p> <p>課及び職員間の協力体制の強化</p> <p>職場の能力向上</p>

6. みどり土木部の重点目標	
<p>市民目線・市民参画によるわかりやすいまちづくりを推進する。</p> <p>課及び職員間の連携・連絡を強化し、進行管理を適切に実施するとともに、スピード感を持った事業の推進を徹底する。</p> <p>各事業の将来を見据えた必要性や目的等をより明確化し、市民への説明責任を果たす。</p>	<p>(1)市民満足の向上に向けて</p> <p>(2)組織体質の改善に向けて</p> <p>部の重点目標を周知徹底し、職員個々の職務の位置付けを明確にするとともに、やりがい・働きがいを醸成する。</p> <p>部内、課内の課題解決型ミーティングを適宜開催し、部が一丸となった協力体制を構築する。</p> <p>研修会等への派遣を積極的に行うとともに、目標管理制度に基づき、職員個々の能力開発が職場の能力開発に繋がるよう職員能力の向上を目指す。</p>

7. みどり土木部の目標							
指 標		H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	H28目標	H29目標
施策評価指標	「緑が豊かなまちだ」と思う市民の割合 重点目標に寄与するため	82.7%	81.2%	82.2%	82.0%	84.4%	85.0%
	「歩道や道路がきれいだ」と思う市民の割合 重点目標に寄与するため	69.0%	75.9%	71.1%	75.1%	77.2%	80.0%
	「生活道路が安心して通行できる」と思う市民の割合 重点目標に寄与するため	61.4%	64.1%	58.2%	57.9%	67.5%	72.0%
	公園を満足して利用している市民の割合 重点目標に寄与するため	16.0%	14.7%	10.9%	14.3%	33.2%	35.0%
市民満足向上目標	ホームページの充実 重点目標に寄与するため	80.0%	84.0%	85.0%	90.0%	95.0%	100%
	工事費等の公表(コスト表記) 重点目標に寄与するため	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	一定規模(500万円)以上の工事竣工後の自治会からの意見聴取 重点目標に寄与するため	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	職場の方針や業務の進め方の決定に参加する機会があると 感じる職員の割合 重点目標に寄与するため	67.6%	75.8%	71.4%	73.8%	80.4%	85.0%
	自由に意見や提案が出来るなど協力し合う雰囲気があると 感じる職員の割合 重点目標に寄与するため	65.8%	66.7%	78.5%	79.3%	82.9%	85.0%
	必要な情報が確実に伝えられていると感じる職員の割合 重点目標に寄与するため	61.4%	60.6%	69.7%	71.8%	73.3%	75.0%
	研修への積極的な参加等について、支援がなされていると思う 職員の割合 重点目標に寄与するため	75.8%	81.8%	76.3%	79.0%	82.1%	85.0%

平成28年度 キセラ川西整備部の経営方針

キセラ川西整備部長 酒本 恭聖

1. 川西市の重点方針

第5次総合計画のめざす都市像である「であいふれあい ささえあい 輝きつなぐまち」を実現するため、第5次総合計画前記基本計画に掲げる次の5点に重点を置いて施策展開を図ります。

- 元気な都市再生プロジェクト
- 豊かな水と緑共生プロジェクト
- こころ豊かなこども育成プロジェクト
- いきいき健康・長寿プロジェクト
- 川西の魅力発見・発信プロジェクト

2. キセラ川西整備部のサービス対象者

- 土地区画整理事業の対象となる権利者（所有権、借地権）及び借家借地人等関係者
- 区域内水路の水利関係団体
- 区域周辺の住民(川西北小学校区)
- 区域内公共サービスを受取る一般市民

3. キセラ川西整備部を取り巻く経営環境

2つの役割

- 2-1 施行者としての役割（「換地(集約換地)」及び「公共施設整備」)
- 2-2 川西市としての役割（「低炭素まちづくり計画」及び「中央北まちづくり指針」) 早期の土地利用(事業展開)の必要性

4. キセラ川西整備部がめざす姿

行政のリーダーシップと民間活力の両輪による、長年の悲願であった21世紀への土地利用転換を図る。
 ~ 適正な事業の進捗とまちづくりへの市民参加 「キセラ川西」醸成へのステップ ~

5. キセラ川西整備部の現状

(1)重要成功要因	(2)経営上の強み	(3)経営上の課題
「適正な事業推進」を目指して、組織力が発揮できる組織風土の醸成。 キセラ川西のより一層のPR(キセラニュース、広報誌及びホームページ等)。 OJTやOFFJT(内部会議及び研修など)による職員各人の能力向上を通じた部全体の組織力の強化。	能動的に取り組む姿勢による課題の早期発見。 きめ細かな対応による権利者との信頼関係の構築。 先進的な取り組み(PFIや低炭素まちづくり計画)と市民参加によるまちづくり。 タイムリーな情報発信によるキセラ川西の魅力発信。	市民の満足に向けて適切な換地処分に向けた準備。 キセラ川西せせらぎ公園の市民が主体となった利活用に係る全庁的な検討。 公共施設の完成と円滑な移管準備。 組織体質の改善に向けて 限られた人員と予算による効率的な取り組み。 職員一人一人の自己研鑽による組織力の向上。 工事担当と補償・予算担当との連携による工程管理の徹底。

6. キセラ川西整備部の重点目標

(1) 市民満足の向上に向けて
 権利者の意向に関してきめ細かく把握する。
 まちづくり方針の公表により、能動的な土地利用計画を促す。
 事業に関する情報発信(権利者説明会、広報誌及びホームページ等)を適宜実施する。

(2) 組織体質の改善に向けて
 部会議、課会議を通じた情報共有による課題の早期発見と対応。
 OJTとOFFJTによる職員の能力向上
 及び を通して、職員相互の献身的人間関係の構築による組織力の向上。

7. キセラ川西整備部の目標

指 標		H25実績	H26実績	H27実績	H28目標	H29目標	H30目標
施策評価指標	道路整備の進捗率(延長ベース)	0%	17%	25%	72%	100%	
	整地工事の進捗率(面積ベース)	0%	34%	63%	98%	100%	
	移転補償の進捗率(件数ベース)	32%	52%	84%	100%		
	低炭素手続条例に基づく協議率(協議件数(累計)/申請見込件数)	1.5%	24.6%	47.7%	70.8%	93.8%	100.0%
市民満足向上目標	計画検討委員会の参加率	50%	48%	38%	50%	50%	50%
	まちづくりへの参加延べ人数(中央公園など)	95人	99人	112人	240人		
	部会議の開催回数	51回	51回	51回	51回	51回	51回
	課長会議の開催回数	90回	90回	90回	90回	90回	90回
	地区推進課会議の開催回数		2回	12回	50回	50回	50回
	地区調整課会議の開催回数		46回	50回			
	地区整備課会議の開催回数		47回	50回	50回	50回	50回
	OJTの受講延べ人数	100人	100人	100人	100人	100人	100人
	OFFJTの受講延べ人数(庁外)	43人	32人	49人	50人	50人	50人

平成28年度 美化環境部の経営方針

美化環境部長 米田 勝也

1. 川西市の重点方針
 第5次総合計画のめざす都市像である「であいふれあい ささえあい 輝きつなぐまち」を実現するため、第5次総合計画前期基本計画に掲げる次の5点に重点を置いて施策展開を図ります。
 元気な都市再生プロジェクト
 豊かな水と緑共生プロジェクト
 ころ豊かなこども育成プロジェクト
 いきいき健康・長寿プロジェクト
 川西の魅力発見・発信プロジェクト

2. 美化環境部のサービス対象者
 家庭系ごみを排出する市民
 事業系ごみを排出する事業者
 斎場利用者
 衛生や環境創造など快適環境を求める市民

3. 美化環境部を取り巻く経営環境
 人口減少、高齢化の進展
 ごみ収集に対するサービス向上が期待されている
 27年度に死亡災害が1件発生した
 大型ごみの有料化をスタートさせた
 ごみ減量及びリサイクル率が近年停滞している
 清掃事務所移転に係る諸課題への対応
 火葬件数の増加が見込まれ、平成40年ごろにピークを迎える
 疫害虫による感染症等の予防が求められる
 循環型社会の形成、里山の保全、自然エネルギーの推進などさまざまな環境問題への関心が高まっている

4. 美化環境部がめざす姿
 ごみの発生や排出が少なく、衛生的で清潔なまち
 やむを得ず排出されるごみは、可能な限りリサイクルに努め適切に処理されるまち
 市民、事業者、行政が一体となってごみ問題や環境問題に取り組んでいるまち
 本市魅力発信のひとつの素材である自然環境が守られ、次世代に引き継がれるまち
 安全で事故がなく、職員がやりがいを持って相互に協力し合う職場

5. 美化環境部の現状

(1)重要成功要因	(2)経営上の強み	(3)経営上の課題
分別区分の市民への定着及び実践 ごみ減量に関する啓発事業の充実 猪名川上流広域ごみ処理施設組合との連携 斎場の適切な運営・管理と防疫等衛生業務の着実な実施 市民や地域団体、事業者との協働による快適環境の創造 安全で事故のない職場づくり 職員のやりがいを高める環境づくり	機動力のある豊富な人材、人員を抱えている 日々寄せられる苦情や来庁者に対して、速やかで丁寧に対応できる人員を抱えている ごみ収集や処分について、約8割の市民が満足している 市民の約9割が環境に配慮した行動を心掛けている 収集作業や事故対応についてマニュアル化されている 職務上の疑問点について、気軽に尋ねあえる職場風土がある	市民の満足に向けて 1) ごみ収集に関しての要求水準が一人ひとり異なる 2) 30年中に旧北部処理センターへ事務所と車両基地を移転する計画が進行中であり、移転後の収集ルートを見直していく必要がある 3) 斎場は人生の最後を見送る場であり、他の窓口業務より一層、その際の接遇、操作作業は厳粛で、家族に寄り添ったものでなければならない 4) ごみ収集車が土日を除きほぼ毎日、市内をくまなく走行するために、安全運転の徹底が必要 組織体制の改善に向けて 1) 美化推進課は業務範囲が広く、執務場所も同一スペースでの確保が困難なため、担当者間での連絡調整を密にする必要がある。また、職員が、分庁舎から離れている斎場や国崎クリーンセンターでも勤務しているため、連絡調整の機会設置に留意していく必要がある 2) 30年中に旧北部処理センターへ事務所と車両基地を移転する計画が進行中であり、内部での意見を調整する必要がある 3) 分庁舎内に異なる職種の職員が勤務し、専門的な業務を執行しているため、組織目標の浸透、モチベーションの向上を図る必要がある 4) 職員満足度アンケート調査において、「必要な情報が確実に伝えられていない」「研修の参加について支援がなされていない」と感じている職員の割合を引き続き改善していく必要がある 5) 環境創造課の執務スペースが狭く、精神的圧迫を取り除く必要がある 6) 職場の安全衛生が図られるさらなる仕組みづくり

6. 美化環境部の重点目標

(1) 市民満足の向上に向けて

- 国崎クリーンセンター、関係事業者、地域団体等との連携を図りながら、分別区分の定着に努める
- 丁寧で、迅速なごみ収集に努める
- 丁寧で、心こもった斎場運営に努める
- 大型ごみ有料化に伴うスムーズな処理方法の推進(処理券取扱店の拡充含む)
- 広報ツールの活用と、ごみ学習会や出前講座を通じた環境美化への啓発活動
- ごみ減量に向けた透明・半透明ごみ袋指定の周知
- 環境基本計画の改定にあたって、重点目標を定めるなど、より実践的な計画づくり
- 継続した防疫業務の推進

(2) 組織体制の改善に向けて

- ミーティングなどの開催により、情報の共有化を図る
- 清掃事務所移転の計画について、部内プロジェクトチームで検討を行う
- 部内で安全衛生委員会を設置し、「安全管理計画」を作成するなど労働安全管理の徹底を図る
- さまざまな研修の機会を設け、事務員、作業員ともにレベルアップできるように努める

7. 美化環境部の目標

指 標	H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	H28目標	H29目標
1人1日あたりのごみの排出量 (一般廃棄物処理基本計画の目標指標)	929g	916g	908.3g	948.8g	876.8g	872g
ごみリサイクル率 (一般廃棄物処理基本計画の目標指標)	23.7%	23.4%	23.1%	22.4%	26.4%	26.7%
環境に配慮した行動を心掛けている市民の割合 (総合計画の施策評価指標)	89.7%	91.4%	90.0%	88.7%	90.0%	92.0%
自動車排出ガス(二酸化炭素)濃度 (環境基準達成状況把握)	0.036ppm	0.036ppm	0.033ppm	-	0.060ppm以下	0.060ppm以下
猪名川推計における水質(BOD)測定値 (環境基準達成状況把握)	0.9mg/l	1.2mg/l	1.4mg/l	-	2.0mg/l以下	2.0mg/l以下
ごみ収集、処分に関する満足度 (総合計画の施策評価指標)	84.9%	86.9%	87.8%	80.6%	85.0%	90.0%
ごみ学習会参加者数 (協働によるごみ減量施策推進状況把握)	1,624人	1,974人	2,143人	2,015人	2,300人	2,300人
部内会議、作業長・班長会議などの開催回数 (組織目標共有化、モチベーション高揚)	30回	28回	28回	28回	35回	35回
必要な情報が確実に伝えられているかの職員満足度 (全庁に比べて満足度が低い項目であるため)	2.11	2.44	2.11	2.25	3.50	3.50

1. 川西市の重点方針

第5次総合計画のめざす都市像である「であい ふれあい ささえあい 輝きつなぐまち」を実現するため、第5次総合計画前期基本計画に掲げる次の5点に重点を置いて施策展開を図ります。

- 元気な都市再生プロジェクト
- 豊かな水と緑共生プロジェクト
- こころ豊かな子ども育成プロジェクト
- いきいき健康・長寿プロジェクト
- 川西の魅力発見・発信プロジェクト

2. 子ども未来部のサービス対象者

子ども・若者…地域、家庭、施設などでの安心・安全を求めるとともに、遊びの場、機会とあわせて居場所を求めている。また、自他の存在が認められる喜びや学ぶことの喜び、仲間とともに学ぶ喜びを感じることができる集団活動を求めている。

子育て中の家庭…経済的支援や育児相談、仲間作りなどの支援を求めている。

共働き中の家庭…保育所整備・保育サービスの充実のほか、経済的負担の軽減を求めている。

ひとり親家庭…直接的な経済支援のほか、自立につながる就労支援等を求めている。

教育委員会所属教職員…健康で高い倫理観を持ちながら教育活動が実践できることを求めている。

3. 子ども未来部を取り巻く経営環境

1. 対外的
支援対象としては、子ども・若者、子育て中の家庭、共働き世帯、ひとり親家庭など、広範囲に及んでいる。また、支援の内容も、子育てに関する相談や子育てと就労の両立支援、経済的支援、子どもの育ちへの支援など様々である。特に、近年、大きな社会問題となっている児童虐待やDVに関しては、早期発見や予防につなげるため啓発活動をさらに充実させるとともに、関係者の連携の強化によるきめ細かな対応が求められている。

「子ども・子育て計画」に基づき、子ども・子育てに関する施策を総合的かつ計画的に進めていく必要がある。

「子ども・若者育成支援計画」に基づき、相談窓口や支援ネットワークを整備するなど、子ども・若者支援施策を推進していく必要がある。

2. 対内的
保育所や幼稚園、学校、プレイルームなど多数の庁外施設があるが、定期的・定例的な情報交換の場を設定するなどの取り組みを展開し円滑な情報共有に努めていく必要がある。また、それぞれの施設における人事・予算・施設管理を通じて、安定的な運営を支援する必要がある。

4. 子ども未来部がめざす姿

1. 教育の基本理念と基本方針
基本理念:「地域と人の輪でつくる 育ち学び合う教育の推進」
基本方針:「1. 地域に根ざした子育て・教育の推進」「2. 未来を切り拓き、たくましく生き抜く力の育成」「3. 互いを認め合い、共に生きる態度の育成」「4. 参画と協働を支える生涯学習の推進」「5. 安全で安心できる快適な教育環境の整備」

2. 個別計画の基本理念:めざす姿
(1)川西市子ども・子育て計画…子どもたちが夢を拡げ、子どもとおとなが育ち合うまちづくり
(2)川西市子ども・若者育成支援計画…子ども・若者の自立をみんなで応援 希望が持てる未来をこれらの計画の具体化に向け、以下の事項を子ども未来部がめざす姿とする。

子どもを安心して生み、子育てがしやすい環境である 若者が元気で、活き活きするまちである 必要に応じて、質の高い保育と教育を受けることができる 子育てと仕事とが容易に両立でき、ワークライフ・バランスが実現している だれもが高い意識をもち、地域で互いに支えあうことで悲惨な児童虐待やDVの無いまちになっている

5. 子ども未来部の現状

(1)重要成功要因	(2)経営上の強み	(3)経営上の課題
<p>子育て支援や子ども・若者への支援、就学前の教育・保育が安定的に提供され、高い質と十分な量が確保されている。</p> <p>充実した学びを推進するため計画的・効果的に教育・保育環境が整備されている。</p> <p>子ども・若者に関して、関係機関や団体、地域の連携体制が整備され、必要なネットワークが機能している。</p> <p>適切な組織・体制の下、職員が常にスキルアップに努め、高い知識と技術を持ち、職場に良好なチームワークが形成され、一丸となって組織目標の達成に取り組むことができている。</p>	<p>重要成功要因 について</p> <p>1)保育所、幼稚園、小・中・特別支援学校、公民館、図書館等、教育委員会内の関連施設が連携し、幅広い視点や長期的な視点に基づき施策を進めることができる。</p> <p>2)一定の水準を保った子育て支援や就学前の保育・教育が組織的に安定して提供されている。</p> <p>3)新たな課題に対して積極的な取り組みが展開されている。</p> <p>4)アンケート調査などにより、市民ニーズの把握がなされている。また、市民ニーズなどに基づき諸計画が策定され、必要な施策が総合的・計画的に展開されている。</p> <p>重要成功要因 について</p> <p>5)保育所、幼稚園、学校の耐震化工事や改修工事、学校図書館の整備を計画的に進めている。</p> <p>重要成功要因 について</p> <p>6)分野を横断する施策展開が必要であることから庁内・外の機関等との連携が強化されている。また、子ども・若者支援に関する新たなネットワークを構築しようとしている。</p> <p>重要成功要因 について</p> <p>7)部幹部層における意思疎通が図れており、協調して課題解決に取り組むことができる。また、保育所、幼稚園、学校等を定期的に訪問しており、その成果をマネジメントに活かそうとしている。</p> <p>8)各課レベルで、毎朝のミーティングが実施するほか、定期的に執務終了後等にミーティングを行うなど、職員間の意思疎通を図っている。例年、新規採用職員を部に迎え、所属長はもとより先輩職員によるOJTを進める土壌がある。</p> <p>9)将来を担う子どもを安心して生み育てられる環境の整備は、川西市はもとより我が国全体を通した最重要課題であり、認定こども園の推進やきんたくんエンゼル積立支援金の創設等、教育推進や子育て支援に関する取り組みが着実に進む中で個々の職員にはこれに関わっているという誇りと自負がある。</p> <p>10)やる気と能力を備えた職員や保育士、幼稚園教諭、栄養士、保健師など豊富な知見を有する専門職が配属され、テーマごとの研究活動や経験年数別の研修会などを通じてスキルアップに取り組んでいる。</p> <p>11)使用済み切手などの収集による社会貢献活動の継続によるモチベーションの向上が図れている。</p>	<p>市民の満足に向けて</p> <p>1)子ども・若者を社会全体で支援する体制の構築を進める。</p> <p>2)子ども・子育てに関するニーズの動向に留意し、「子ども・子育て計画」を着実に推進する。</p> <p>3)中・長期的な視点で社会環境を予測し、施設の整備・耐震化及び機能の高度化を推進するとともに、施設の再配置の検討・実施に取り組む必要がある。</p> <p>4)家庭内暴力への対応など家庭に対する支援の強化を図るとともに、地域の子育て支援拠点を充実させる。</p> <p>5)ニートやひきこもりなど、困難を有する若者や家族を支援するなど、すべての若者を応援する施策の実施を検討する。</p> <p>6)児童虐待の未然防止や青少年ふれあいデーなどに関する啓発活動を推進するとともに、子育て支援施策や保育所、幼稚園などに関する多様な手段を用いたPRの充実を図る。</p> <p>組織体質の改善に向けて</p> <p>7)職員満足度アンケート調査結果は上昇傾向にあるが、職員のモチベーションの向上につながる取り組み、日常業務の中で課題発見と改善のための施策を提案するボトムアップの仕組みの強化など、引き続き取り組みを進める必要がある。</p> <p>8)教育委員会事務局において教育推進部との連携を推進し、将来を見据えた川西の教育及び子ども・家庭福祉についての方向性を共有する意識が必要である。</p> <p>9)多数の庁外施設との間における部の経営方針などに関する情報共有を進める。</p> <p>10)職員間の対話を進め価値の共有を図るとともに、仕事の協力体制の構築やミーティングの強化など組織的な工夫を図ることで、精神的な負担軽減や超過勤務の縮減、年次休暇取得の促進を図る。</p>

6. 子ども未来部の重点目標

子ども・子育て支援新制度の円滑な運営に取り組めます。

- 子ども・子育て計画の着実な推進
- 施設の認可・確認事務の円滑な遂行
- 保育の必要性の認定
- 子ども・若者支援に取り組めます
- 川西市子ども・若者育成支援計画「げんきな若者かわにしプラン」の着実な推進
- 青少年ふれあいデーの普及・啓発
- 子ども・若者相談窓口の拡充と居場所づくり
- 支援ネットワークの構築
- 子育て支援施策の充実を図ります
- 保育料無償化の段階的実施
- 児童虐待・DV相談への対応態勢の充実
- プレイルームの効果的な運営
- キセラ川西地区への子ども・子育てを総合的に支援するための施設の運営
- 子育てと就労の両立支援を推進します
- 認可保育所分園を併設した病後児保育施設の運営
- 市立幼稚園、保育所の一体化施設の整備
- 民間認可保育所等の整備支援
- 教育施設の耐震化対策などに取り組めます
- 学校施設屋内運動場等の天井落下防止対策の実施
- 学校施設の整備・修繕の実施
- 教育環境の整備等に取り組めます
- 予算の效果的・効率的な配分・執行
- 教職員の適正配置

(1) 市民満足度の向上に向けて

(2) 組織体質の改善に向けて

積極的な先進地調査の実施とその活用
社会貢献活動の継続
幹部職員による庁外施設の定期的な訪問
教育推進部を含めた教育委員会事務局内における横断的なミーティングの実施
ノーマル残業、年次休暇取得の推進

7. 子ども未来部の目標

指 標	H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	H28目標	H29目標
1 子育てがしやすいまちだ、と思う市民(中学生以下の子どもがいる)の割合(ハード・ソフトを含めたまち全体の子育てのしやすさを測定するため)	50.8%	50.5%	38.1%	52.6%	59.8%	67.0%
2 保育所の入所待機児童数 保育所の充足を測定するため	19人	21人	31人	58人	32人 (4月1日 実績値)	0人
3 合計特殊出生率 少子化対策の効果を測定するため	H24は1.23 H23は1.20	1.29人	1.29人	上昇させる	上昇させる	上昇させる
4 子育て支援が充実していると思う市民(中学生以下の子どもがいる)の割合 子育て支援に関する充足度を測定するため	25.4%	35.7%	30.0%	33.6%	41.8%	50.0%
5 児童扶養手当受給資格者に対する全部支給の割合 ひとり親家庭の経済的な自立を測定するため	57.1%	57.5%	57.1% (1月末現在)	54.9%	49.3%	43.7%
6 充実感を持って生きている若者の割合 若者の元気を測定するため	56.5%	70.5%	50.0%	64.0%	70.0%	70.0%
7 名前(ニックネームを含む)を知っている近所の子どもの数 地域の子育てに関する意識を測定するため	3.1人	2.9人	2.8人	2.9人	5.0人	6.0人
8 学校に行くことが楽しいと感じている子どもの割合(小学生)	調査未実施 (隔年実施)	85.1%	調査未実施 (隔年実施)	85.0%	調査未実施 (隔年実施)	85.0%
9 学校・園施設の耐震化率	79.7%	88.1%	92.4%	97.5%	97.5%	100.0%
10 子育て情報メールの配信件数 情報の発信の量的側面を測定するため	36件	106件	48件	38件	60件	70件
11 配信メールに対する満足度 情報発信の質的側面を測定するため	89.1%	82.8%	85.7%	92.0%	95.0%	95.0%
12 青少年ふれあいデーの認知度 コンテスト等の普及促進活動の効果などを測定するため	55.0%	47.0%	31.0%	34.0%	50.0%	67.0%
13 教育広報紙「川西きょうい」の発行回数 教育施策等に関する適切な発信に努め、市民・保護者・子どもたちのニーズに応えるため	2回	2回	2回	2回	2回	2回
14 先進地施設訪問調査件数 ベンチマークを推進するため	19件	20件	12件	34件	30件	30件
15 使用済み切手・プリペイドカードの収集 子ども家庭部が市民の一員として社会貢献するため	148,822枚	167,735枚	169,406枚	317,705枚	200,000枚	150,000枚
16 部長・室長級職員の庁外施設訪問件数 現場との意思疎通を促進するため	148件	71件	102件	73件	110件	150件
17 連携推進会議の開催回数 教育推進部を含めた教育委員会事務局内において全課長級職員を対象に開催し、情報の共有と連携の促進を図り、部の実行力を高めるため	-	-	4回	11回	12回	12回

<p>1. 川西市の重点方針</p> <p>第5次総合計画のめざす都市像である「であい ふれ あい ささえあい 輝きつなぐまち」を実現するため、第5次総合計画前期基本計画に掲げる次の5点に重点を置いて施策展開を図ります。</p> <p>元気な都市再生プロジェクト 豊かな水と緑共生プロジェクト こころ豊かな子ども育成プロジェクト いきいき健康・長寿プロジェクト 川西の魅力発見・発信プロジェクト</p>	<p>2. 教育推進部のサービス対象者</p> <p>・児童・生徒・(幼児)...新しい学びに出会う喜び、自他の存在を認め合う喜び、仲間と共に学ぶ喜びを感じることができる教育 ・保護者...子どもたちに、確かな学力・豊かな心・健やかな体を育む教育 ・社会教育を活用する市民...自身の興味や社会貢献のための、文化・歴史・自然等を学ぶ生涯学習の機会提供</p>	<p>3. 教育推進部を取り巻く経営環境</p> <p>・経済のグローバル化や少子高齢化社会に対応する、「自ら学び続ける力」の育成が求められる知識基盤社会。 ・経済・文化・環境などに起因する学力格差の広がり。 ・学習指導要領で求められている子どもたちの「生きる力」の育成。 ・就学前教育、小学校、中学校の円滑なつながりのための連携・一貫教育の推進。 ・ベテラン教職員の大量退職と若手教職員の急激な増加に伴う「教員の資質向上」と「学校文化の伝承」。 ・閉鎖的な集団で発生しやすい様々な生徒指導上の課題。 ・特別支援を要する児童生徒へのきめ細やかな対応とインクルーシブ教育の理念に基づく施策の実施。 ・保護者や子どもの個別ニーズの多様化とその対応の困難性。 ・中、長期的な視点に立った、学校、家庭、地域の教育力の向上を目指す経営戦略を持った管理職の育成。 ・少子高齢化を背景とした児童・生徒数の減少に対応したダウンサイジング施策の実施。 ・職務の合理化や精選などによる教職員の勤務時間適正化の推進。 ・生涯学習の高い意欲を持った市民の学習の場としての社会教育施設の活用と地域貢献・ボランティア意識の醸成。 ・天然記念物を含む市の文化財や自然環境の保存・継承とそれらを活用した街づくり。</p>
--	--	---

4. 教育推進部がめざす姿

「地域と人の輪でつくる 育ち学び合う教育の推進」を基本理念とし、
地域に根ざした教育の推進 未来を切り拓き、たくましく生き抜く力の育成 互いを認め合い、共に生きる態度の育成 参画と協働を支える社会教育の推進 安全で安心できる教育環境の整備
の5つの基本方針に取り組むことにより、
「ふるさと川西に誇りをもち地域や文化、自然とともに生きる人」 「夢に向かい志をもって 未来を切り拓く人」 「生命と人権を尊重し 思いやりと規範意識をもった人」 「自ら学び 考え 社会の発展に貢献する人」
の4つの「めざす人間像」を実現するため、将来を見据えた創造性と課題に対する迅速な機動力を持った組織

5. 教育推進部の現状

<p>(1)重要成功要因</p> <p>主體的に学ぶ力の向上 ・学校を中心とした子どもや教職員、保護者・地域の学ぶ意欲の醸成 ・互いを理解し共に学び合う集団としての基盤づくり ・教職員の資質向上のための研修の充実 ・安心・安全に充実した学びが推進できる環境づくり ・心豊かで健康な子どもの育成 ・生きる力を育む体験活動の充実 ・自他の命を大切に、共生の心を育てる教育の充実 ふるさと川西の未来を担う子どもたちを育むネットワークづくり ・中学校区を中心とした学校園所の連携教育の推進 ・地域の人材や環境を活かした学習活動の推進とボランティアの活用 ・連合PTAをはじめとした関係諸団体との連携 ・ひとしく学べるための教育支援 ・教育機会の均等を推進するための就学支援の充実 ・特別支援教育に係る就学指導と介助員・生活指導相談員の配置による学習支援 ・教育相談体制の充実 ・食育や保健安全を通じた健康づくりの充実 ・学校給食をはじめとする食育の充実と安全衛生管理の徹底 ・自ら取り組む健康教育・安全教育の推進 ・市民の学ぶ意欲を高める支援 ・公民館、中央図書館の機能充実 ・社会教育施設・人材と学校教育の連携の推進 ふるさと川西の文化と歴史の継承 ・加茂遺跡・郷土館・文化財資料館等の活用 ・天然記念物を含む文化財の保存・活用事業の推進</p>	<p>(2)経営上の強み</p> <p>教育職と行政職が機能的に融合することによって、多角的に成果や課題を捉え、より柔軟で実効的な発想を生み出す組織である。</p> <p>市内各地域に関連学習施設(小学校・中学校・公民館・図書館・郷土館等)を有し、地域の人材や文化・環境を活用した経営を進めることができるとともに、より長期的な視点に立って教育を捉えることができる。</p> <p>子ども未来部との円滑で効果的な連携によって、子ども育ちと学びを一体的に捉えることができる。</p> <p>学校教育における子どもたちの豊かな学びを支援し育成することで、将来の川西を創る人材の育成や生涯学習の基盤づくりとなるとともに、社会教育を通して生涯学習に努める人材の育成が学校教育における学びの充実に直結するなど、学校教育と社会教育の連携によって、より充実した生涯学習の循環に繋げることができる。</p> <p>生涯学習短期大学及び市内10地域の公民館において多くの講座を開催するとともに、講座受講者が新たな学びの指導者として学習機会の広がりや深化を促すなど、市民の参画と協働を支える学習機会が提供できる。</p>	<p>(3)経営上の課題</p> <p>市民の満足に向けて 子どもの学ぶ権利を実現するため、日常の教育活動の充実に努めるとともに、より良い社会の実現に寄与する市民としての資質・能力を育成するための教育を推進する。 個々の児童生徒及び保護者のニーズに対応し、安心して学べる学習環境づくりを推進するなど、計画的な学校運営を実施する必要がある。 教職員の急激な世代交代を受けて、学校教育の目的を明確にし、より効果的な教育活動の実践を伝承するとともに、若手教員を中心とした教職員の資質及び指導力の向上を図る必要がある。 子どもの教育格差を克服するため、学習習慣の定着や家庭・地域の教育力の向上を目的とした、「きんたくん学びの道場」や学校支援地域本部事業・学生ボランティア等の支援体制の拡充が必要である。 将来の社会環境を予測しながら、学校施設・社会教育施設の整備・耐震化及び機能の高度化や小中学校の効果的な統廃合や小中連携、中学校給食プラン等の実施に向けた取り組みを推進する必要がある。 社会教育の成果をまちづくりや学校教育に活かす実践機会の拡充が求められている。</p> <p>組織体制の改善に向けて</p> <p>全職員が日常業務の中で課題発見と改善のための施策を提案するボトムアップの体制を強化するとともに、将来を見据えた川西の教育についての方向性を共有化する意識が必要である。 教職員が学び続ける意欲の向上と体制の確立に努めるなど、研修体制の強化を図る必要がある。 社会教育と学校教育が有機的に連携し、広範にわたる教育活動を円滑に推進するために、それぞれの事業について各課各室との連携・交流をより強化するとともに、子ども未来部との連携と協働に努める必要がある。 社会教育施設の充実と系統的・継続的な事業の充実や推進のために、社会教育主事や学芸員の配置と育成に取り組む必要がある。</p>
--	---	---

6. 教育推進部の重点目標

(1)市民満足の向上に向けて

学校における事業施策に小中連携の視点を中心に据えて、その成果と課題を整理し、必要施策の改善検討を図る。

社会教育と学校教育の円滑な連携を強化するために、人と場の交流に主眼を置いた事業施策に努める。

学校現場の教育活動や事業施策の進捗状況などを適切に情報発信し、市民の学びに対する意識の啓発に努める。

(2)組織体制の改善に向けて

業務内容の成果と課題を明確にし、その課題改善に向けた具体的な取り組みをボトムアップで事業起案できるよう、部内協議を組織的かつ効率的に実施する。
定期的に情報共有会・連絡調整会議を開催して、子ども未来部も含めた教育委員会事務局内の事業の共通理解と連携を深めるとともに、会議の目的と決定事項を明確にし、タイムスケジュールを意識した事業展開を行う。
校長会議や園長会・所長会、教頭会での指導伝達を実効的なものにし、成果や課題を共有するための提案型の協議会を実施する。

7. 教育推進部の目標

指 標	H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	H28目標	H29目標
1 学習内容を理解していると感じる児童の割合(小6) 小中連携推進指標	80.3%	77.2%	76.5%	80.0%	85.0%	
2 学習内容を理解していると感じる生徒の割合(中3) 小中連携推進指標	63.7%	68.9%	70.0%	70.5%	75.0%	
3 学校に行くことが楽しいと感じている子どもの割合(小学生) 学校教育の充実	H24は実施せず	85.1%	H26は実施せず	85.0%	85.0%	
4 学校に行くことが楽しいと感じている子どもの割合(中学生) 学校教育の充実	"	80.9%	"	85.0%	85.0%	
5 いじめを受けたことがある子どもの割合(小学生) 学校教育の充実	"	29.0%	"	32.0%	20.0%	
6 いじめを受けたことがある子どもの割合(中学生) 学校教育の充実	"	17.0%	"	15.0%	5.0%	
7 住んでいる地域の学校の様子を知っている市民の割合 学校教育の情報発信	32.6%	H25は実施せず	H26は実施せず	H27は実施せず	35.0%	
8 特別支援教育の個別の指導計画作成の割合 特別支援教育の充実度	29.7%	48.2%	77.4%	100.0%	100.0%	
9 保護者や地域の声が学校運営に反映されていると感じている市民の割合 開かれた学校運営	16.8%	H25は実施せず	H26は実施せず	H27は実施せず	20.0%	
10 不登校児童・生徒の割合 学校教育の充実	1.1%	1.5%	1.5%	1.6%	0.7%	
11 小学生肥満児童の割合 健康・食育の啓発	1.6%	1.1%	2.0%	3.5%	2.0%	
12 朝ご飯を必ず食べる子どもの割合(小学生) 健康・食育の啓発	96.3%	96.5%	96.4%	97.0%	100.0%	
13 朝ご飯を必ず食べる子どもの割合(中学生) 健康・食育の啓発	93.0%	93.3%	94.0%	93.0%	100.0%	
14 「子どもを守る110番のおうち」件数 地域の子どもの支援	2,082件	2,053件	1,977件	2,009件	2,200件	
15 生涯学習の条件が整備されていると感じている市民の割合 生涯学習推進指標	19.3%	19.2%	16.7%	19.1%	23.0%	
16 過去1年間に継続して生涯学習に取り組んだ市民の割合 生涯学習推進指標	32.3%	37.1%	38.9%	40.4%	45.0%	
17 川西の歴史に興味がある市民の割合 生涯学習潜在希望数	63.5%	64.2%	62.7%	59.3%	70.0%	
18 部内課長級職員が参加する情報共有会の実施回数 部内情報共有と意見交流	未実施	未実施	4回	12回	18回	
19 子ども未来部との連携推進会議の開催回数 教育委員会事務局の情報共有と意見交流	未実施	未実施	未実施	12回	12回	
20 校園所長会や教頭会の協議会における、事業施策や教育課題等についての協議提案回数 施策内容の発信と職員の資質向上	未実施	3回	2回	2回	10回	
21 事業施策や教育課題についての意見交流会の開催 職員の資質向上	未実施	未実施	2回	2回	10回	

平成28年度 上下水道局の経営方針

上下水道局長 荒木 一弘

1. 川西市の重点方針

第5次総合計画のめざす都市像である「であい ふれあい ささえあい 輝きつなぐまち」を実現するため、第5次総合計画前期基本計画に掲げる次の5点に重点を置いて施策展開を図ります。

- 元気な都市再生プロジェクト
- 豊かな水と緑共生プロジェクト
- こころ豊かな子ども育成プロジェクト
- いきいき健康・長寿プロジェクト
- 川西の魅力発見・発信プロジェクト

2. 上下水道局のサービス対象者

【上水道】サービス対象者は水道使用者である。水道ビジョン策定に際してのアンケート調査結果や議会意見等を分析すると、使用者は、料金が比較的高額なことから料金値下げの一方で、安全な水質の維持、地震等災害時における安定した給水の確保などを求めている。使用水量については、人口減少や節水意識の向上等により、今後とも、逡減傾向を示すと考えられる。

【下水道】サービス対象者は下水道使用者である。使用者は、汚水に関して、施設の老朽化による管破損等に対する対応や予防保全等の適切な維持管理を求めるほか、雨水に関しては、集中豪雨等による浸水被害の軽減を図るための迅速な対応や管路整備を求めている。

3. 上下水道局を取り巻く経営環境

【外的要因】
人口減少、節水機器の普及、ライフスタイルの変化(少子高齢化による世帯構成人員の減少、使用水量の減少など)による給水収益、下水道使用料の減少。
東日本大震災以降の節水意識の定着
健康志向による水質への関心度の向上

【内的要因】
水道ビジョン、下水道ビジョンに沿った経営計画、事業の推進
熟練技術者の退職
マッピングシステムを活用した施設の維持管理
老朽化施設の更新と長寿命化計画の策定

4. 上下水道局がめざす姿

【上水道】安全な水道水を安定して送り続け、市民から信頼されるライフラインを目指していきます。
【下水道】将来にわたり快適で衛生的な生活環境、浸水の防除、公共用水域の水質保全といった役割を果たします。

1) 対外的
・現行料金を維持しながら、安定的な経営を行っていきます。
・上下水道局の施策、経営状況、イベント案内、水道水の安全性などを上下水道局のホームページや広報紙で周知します。
・上下水道局ホームページにより、市民にタイムリーな情報を提供します。
・老朽施設の更新・耐震化を図っていきます。
・水質基準値に適合した水質管理を徹底します。(上水道)
・長寿命化計画により雨水施設の更新を図ります。(下水道)

2) 対内的
・水道ビジョン・下水道ビジョンを基本とした経営、事業の推進を図ります。
・次期ビジョン、経営戦略の策定に向けて検討します。
・経費の節減など、効率的な経営を行います。
・技術の継承を図るため、研修への積極的な参加や熟練技術者からの技術を伝承します。
・マッピングシステムを活用して施設の維持管理を図ります。
・日本水道協会兵庫県支部長市として適切に運営します。

5. 上下水道局の現状

(1)重要成功要因	(2)経営上の強み	(3)経営上の課題
<p>「水道ビジョン」の経営計画による健全経営を推進している。H24年度に、H25～H29までの後期水道ビジョンを策定している。</p> <p>「下水道ビジョン」の経営計画による健全経営を推進している。H26～H35までの下水道ビジョンを策定している。</p> <p>事業の推進に際して経営計画との整合を図るとともに、施設の更新、施設の長寿命化を計画的に推進する。</p> <p>水質検査の充実を図るべく水質検査計画を立案し、水質基準項目を超えた検査を実施する。(上水道)</p> <p>技術の継承として、上下水道職員の交流、新規職員・再任用職員の積極的な活用、内外研修への参加を進める。</p>	<p>地方公営企業法に基づく事業であるため、事業会計は財務諸表により明確である。また、自主性を発揮し、効率性、経済性を考慮して業務を遂行し、事業に取り組むことができる。</p> <p>上水道、下水道ともにビジョンを策定しており、これらの基本理念に基づいた経営計画、事業計画を推進できる。これにより、上下水道局全体の舵取りが容易となり、経営方針を全職員に浸透させ、経営・投資計画をマネジメントできる。</p> <p>上水道は水道水、下水道は汚水排水に対して使用料金を徴収するため、サービスを提供する側、される側が明確である。また、徴収額は水道水の使用水量により算定されるので積算根拠が明確である。</p> <p>上水道と下水道の人事交流により、業務の効率化を図ることができる。</p> <p>職員間の円滑なコミュニケーションを通じて、若手職員の仕事への意識向上につなげている。</p> <p>職員を育成するため、積極的に研修へ参加させている。</p> <p>危機管理に関して、マニュアルに基づき迅速に対応できる体制が確立している。</p> <p>上下水道局ホームページや広報紙により、情報提供の強化を図っている。</p>	<p>市民の満足に向けて</p> <p>上水道は、通水から62年が経過し、市民生活に欠かすことができないライフラインとして、高い社会的責任を担っている。また、使用者が選択する余地がほとんどないため、水道事業は、より一層、安全な水道水を安定して送り続ける必要がある。しかし、使用水量が減少傾向にあるため、経常経費等を削減する一方で、施設の老朽化に対応するため、計画的に更新、改築することが課題となっている。</p> <p>下水道は、快適で衛生的な生活環境、集中豪雨等雨水の迅速な排除による浸水の防除、公共用水域の水質保全を図るための社会基盤を提供する必要がある。</p> <p>組織体質の改善に向けて</p> <p>水道事業は、使用水量の減少が続く状況にあるが、経常経費等を削減し、経営計画を評価しながら推進することが必要である。</p> <p>下水道事業は、設備投資による償還金が多額であることから、将来負担の軽減を図るべく、経常経費等を削減し、経営計画を評価しながら推進することが必要である。</p> <p>施設の維持管理、構築物の建設などの技術を継承することが課題となっている。若手職員の採用、内部研修の充実、外部機関の研修、フォローアップ研修の充実を図る。</p> <p>職員満足度アンケート調査における数値の向上を図る。</p>

6. 上下水道局の重点目標

(1) 市民満足の向上に向けて

水道ビジョン、下水道ビジョンともに職員が事業の課題認識を行ったうえで評価し、費用対効果を基調としながら健全経営の維持に努めるとともに、環境に配慮した企業イメージの向上を図ります。

市民にわかりやすく、タイムリーな情報を提供し(アクセス件数の増加を図り)、水道・下水道への理解・評価の把握に努める。

【上水道】「安全な水道水を安定して送り続ける」ためには、水質監視の強化を図るとともに、老朽化した施設、管路の耐震化等を図り、災害時においても安定した給水の確保を図ることを目標としています。

【下水道】「快適で衛生的な生活環境、雨水排除による浸水被害の防除、公共用水域の水質保全」を図るための社会基盤の普及促進を目標とします。

(2) 組織体質の改善に向けて

熟練技術者の退職により、技術の継承、組織の弱体化が懸念される。上下水道にかかる技術の習得は、知識のほか、現場での経験が求められることから、上下水道職員の交流、新規職員・再任用職員の積極的な活用を目標とする。

外部研修への参加、内部研修としての現場の実践業務・研修による技術の向上、フォローアップ研修、人材育成を目標とする。

組織の方針と業務の連携をより強固なものとするため、「報連相」の周知徹底を行う。

業務量の的確な把握を行い、リーダーのマネジメントの発揮等により、労働時間(時間外勤務)の適正化を図る。

7. 上下水道局の目標

指 標	H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	H28目標	H29目標
上段: 指標名称 下段: 指標とした理由						
「川西の水が安心して飲める」と思う市民の割合 水道料金の改定を行わない中で安定給水の評価値	76.8%	80.0%	77.6%	77.7%	79.8%	82.0%
水酸化の普及率 地域で水酸化を推進する期待値	98.7%	98.7%	98.7%	98.8%	98.9%	99.0%
浄水場から配水した水量に対する、水道料金に結び付いた水量の割合 収益確保のための有収率の向上に向けた目標値	94.5%	95.9%	95.3%	95.3%	95.6%	96.0%
雨水排除のための面的整備 浸水被害を防除するための目標値	72.7%	72.7%	72.7%	73.0%	73.7%	74.5%
職員1人当たりの研修時間(外部)【時間】 人員育成の目標値	8.00	8.10	8.60	9.10	9.30	9.50
職員1人当たりの研修時間(内部)【時間】 人員育成の目標値	3.50	3.80	4.20	4.60	4.80	5.00
職員1人当たりの研修時間(フォローアップ)【時間】 人員育成の目標値	1.50	1.50	2.40	2.70	2.85	3.00
職員満足度指数(あなたの職場では、必要な情報が確実に伝えられていますか)【点】 職場環境の向上に向けた目標値	2.56	2.86	2.93	3.24	3.87	4.50
職員満足度指数(職場の方針や業務の進め方の決定に参加する機会があると思いますか)【点】 仕事の満足度の向上に向けた目標値	2.80	2.91	2.93	3.30	3.90	4.50

1. 川西市の重点方針

第5次総合計画のめざす都市像である「であい ふれあい ささえあい 輝きつなぐまち」を実現するため、第5次総合計画前期基本計画に掲げる次の5点に重点を置いて施策展開を図ります。

- 元気な都市再生プロジェクト
- 豊かな水と緑共生プロジェクト
- こころ豊かなこども育成プロジェクト
- いきいき健康・長寿プロジェクト
- 川西の魅力発見・発信プロジェクト

2. 市立川西病院経営企画部のサービス対象者

【市立川西病院】
医療を必要とする地域住民
来院される患者及びその家族

【経営企画部】
医療を必要とする地域住民
来院される患者及びその家族
病院に勤務する医師・看護職員・医療技術職員

3. 市立川西病院経営企画部を取り巻く経営環境

入院・外来患者数の増加傾向の持続
救急搬送患者の積極的受入れ・地域医療機関との連携強化
医師・看護職員・医療技術職員の体制充実
整形外科体制の充実・休床中病棟の再開・医療技術職員の年齢構成偏重の緩和など
依然続く厳しい運営状況(財務)
給与費比率の改善(給与制度の見直し)が課題
急性期病院に厳しい診療報酬の改定(国における医療費抑制策)
7対1の看護基準を充足していくことが必須
病院施設の狭あい化・施設設備の老朽化
職員一丸となった工夫が必要

4. 市立川西病院経営企画部がめざす姿

市立川西病院がめざす姿である、「地域ニーズに応える安全で安心な医療が提供できている」、「公営企業として健全な経営がなされている」を達成するため、直接医療サービスを提供する医師・看護職員・医療技術職員が執務しやすい環境を整えることが一つの目標となる。具体的には、適切な施設・設備の維持や、計画的な医療機器の整備とともに、医師・看護職員をはじめとする機能的な医療資源の確保・提供などが求められる。また、病院経営に要する費用に関し、計画的な業務執行により抑制を図るとともに、病院事業管理者・病院長の的確な判断・方針決定に資するため、月次の収支状況などの適正な把握・評価の下、対応策を提言するなどの機能が求められる。

経営企画部がめざす姿は、以上の大きく2つの項目に対し、経営企画部職員が各職責ごとに役割を理解し、問題意識を持ちながら日常業務を執行している姿である。これらは、経営健全化計画の着実な実現に繋がる。

5. 市立川西病院経営企画部の現状

(1)重要成功要因	(2)経営上の強み	(3)経営上の課題
<ul style="list-style-type: none"> 地域の医療機関等との連携 医師確保を目的とした大学医局との連携 計画的な医療機器の更新 経営の効率化 快適な病棟環境の確保 地域の医療ニーズに応える高度医療の提供 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、地域医療支援病院の承認要件を充足している。 救急搬送の受け入れ等、医師の積極的な診療など方針が周知され、結果が表れてきた。 始業前ミーティングの実施による機動的な課題対応が、標準化されている。 全国の病院が看護師確保に苦慮する中で、宮崎県日南学園との良好な関係が続いている。 医師をはじめとする病院職員が、市や市医師会等の公益的活動に参画している。 土曜日の地域医療連携室窓口開設により、地域医療機関との連携を強化している。 医療機器等の整備に必要な起債が許可される見込みとなっている。 	<p>市民の満足に向けて</p> <ul style="list-style-type: none"> 人件費をはじめとする費用超過の状況が続いている。 診療環境の向上のための余裕スペースがない。 施設設備の老朽化や医療機器の更新に十分な対応ができない。 地域の医療機関との信頼関係の強化・向上が求められている。 <p>組織体質の改善に向けて</p> <ul style="list-style-type: none"> 具体的な方針が、全職員に示されていない。 医師・看護職員が不足していた時期の意識・運用が、潜在的に残っている。 病院の診療部門・看護部門・事務部門において、直面する課題・求められる能力などの違いや指揮命令系統が異なるため、業務の進め方に関する統一した指揮命令を出しにくい。 新たな病院整備計画のスケジュール・イメージが明確でないことから、現病院での事業展開や将来構想を、身近な課題として認識(モチベーションを維持)しにくい。 経営企画部において、必要とする知識(医療制度・法制・財務等)が個人の能力に依存している感があり、適正でより効果的な事務執行の検討にいたらない。

6. 市立川西病院経営企画部の重点目標

(1) 市民満足の向上に向けて

- 市民(患者)ニーズに応じた医療の提供・充実
救急搬送患者の積極的な受入れ
- 医療提供体制の充実
医師の人員体制の維持・充実
看護師職員の安定的な体制確保
- 経営の改善
開業医との連携強化による患者数の増加
前例にこだわらない業務改善
診療報酬改定への適正な対応
診療報酬単価向上に向けた調査・研究
効果的で適正な情報発信
医療費用の抑制に向けた施策展開

(2) 組織体質の改善に向けて

- 職種を超えた円滑な連携
医療専門職の信頼を得る
地域医療機関との連携の必要性の再認識
異職種職員間の情報・意識等の共有
活発な意見交換の場の環境づくり
TQM活動の充実
PRイベントの開催
- 職員資質の向上
専門資格等取得への支援
各種研修会等の充実
スピーディな業務の推進
考える(創意工夫)習慣
執務しやすい職場環境の整備
新たなボランティア活動の展開

7. 市立川西病院経営企画部の目標

指 標	H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	H28目標	H29目標
施策評価指標	患者満足度(外来患者アンケートによる) 患者様の評価を表す指標として適当と判断したため	59.9%	62.9%	61.4%	66.2%	65.0%
	経常収支比率 経営基盤の状況を表す指標であるため	89.3%	90.7%	92.3%	調整中	100.0%
	病床利用率(対 許可病床数) 適正な運用等を表す指標であるため	48.9%	59.1%	61.1%	69.5%	80.0%
	職員給与費医療収益比率 効率的な経営を表す指標であるため	78.6%	75.5%	73.8%	調整中	65.0%
	資金不足比率 経営基盤の状況を表す指標であるため	17.9%	16.0%	25.8%	調整中	10.0%
市民満足向上に向けた指標	緩和ケア病棟稼働率 医療ニーズに合致しているかの確認のため	60%	95%	76%	90%	96%
	心臓カテーテル検査等件数 高度医療提供者の動向を把握するため	...	127件 (H25年9月~)	199件	205件	192件
	乳癌外来の受診者数 高度医療提供者数の動向を把握するため	542人	740人	984人	1,191人	879人
	地域医療支援病院の承認 病院全体での目標として(ハードルは高いが)適当なため	...	調査・調整	申請・承認	継続	
組織体質改善に向けた指標	紹介率 地域との連携の進捗度が現れるため	65.4%	68.5%	68.0%	65.0%	70.0%
	認定看護師等の数 自己啓発意識や支援のしぐみが現れるため	5人	5人	6人	6人	7人
	病院機能評価指標に基づく医療の提供 病院全体での目標として(ハードルは高いが)適当なため			機能評価取得		(機能評価更新準備)

1. 川西市の重点方針 第5次総合計画のめざす都市像である「であい ふれあい ささえあい 輝きつなぐまち」を実現するため、第5次総合計画前期基本計画に掲げる次の5点に重点を置いて施策展開を図ります。 元気な都市再生プロジェクト 豊かな水と緑共生プロジェクト こころ豊かな子ども育成プロジェクト いきいき健康・長寿プロジェクト 川西の魅力発見・発信プロジェクト	2. 消防本部のサービス対象者 1. 事業所等 コンプライアンス(社会的責任) 地域との共存 2. 地域(地域住民) 災害発生時の自主的行動(自助・共助) 災害に強い、普段から安心な街と感じる 3. 災害による被災者、災害弱者 現に災害を被った被災者対応(公助)	3. 消防本部を取り巻く経営環境 1. 消防庁舎の整備計画 本部、南消防署(訓練施設含む)複合庁舎整備の具現化 新名神高速道路供用開始後の北部エリア環境を見据え、北消防署、多田出張所の新庁舎計画(スクラップアンドビルド)を検証 2. 「2市1町広域連携」の見直し 3. 職員の若返り対応策と職員全体のモチベーションの維持、向上 4. 消防団活動のさらなる充実 5. 新名神高速道路への対策(事業構築、出場体制等)
--	---	---

4. 消防本部がめざす姿

消防活動に必要な隊員の知識・技術等の適切な維持向上を図り、隊内活動と隊間の連携が向上する組織となり、これに併行して市民の理解を深め、各災害の予防、発災時被害の軽減を図ることで、市民が安全で安心な暮らしができる都市像を目指す。

5. 消防本部の現状		
(1)重要成功要因 自助・共助・公助の理解、連携 職員のモチベーションの継続とスキルアップ向上を図れる体制 中期的ビジョンでの組織専従化、担当職種の専門的指導者を育成 ベテラン職員(再任用職員を含む)からの知識・技能の伝承が行える職場環境の提供 消防団のさらなる能力向上と常備との連携 適切な人材登用と組織力を踏まえたジョブローテーションの実施 公務員倫理・社会的モラルの再認識	(2)経営上の強み 1. 所属長のリーダーシップ 階層別・職種別の会議を設け、抽出課題の検討や情報の共有を図っている。所属においては、ミーティングによる情報伝達を行うなど、所属長を中心に情報の共有化を継続している。 2. 顧客の理解と対応 災害出場後には、事後検証を行い、経験値を生かし改善を重ねている。地域防災活動の充実を図るため、団体や事業所を対象とした指導、人材育成、常備と消防団員との連携を図っている。 3. 人材育成と組織能力の向上 個人のスキル向上のため、研修環境を組織が提供し、活発な参加により、組織の共存が図れている。 4. 仕事の進め方 地域防災力の活性のため、消防団との連携を図ること、地域向けの訓練指導等を積極的に行っている。一方、職員の健康管理や安全管理について喚起している。	(3)経営上の課題 市民の満足に向けて 1. 救急需要はさらに増しており、市民への「適正利用」については今後も継続し、結果的にみる不要不急の救急の減少を目指す。一方で、急性期状態にあるにもかかわらず、救急要請に至らないケースもあると予測され、幅広いツールを活用し広報する必要がある。 2. 市民への情報発信については、一方向にとどめず、市民参画の観点を加え、双方向性のある実現が図れるよう取組みを検討する。 組織体質の改善に向けて 1. 新人職員等若手職員への対応 職員の若返りに伴い、災害現場等の経験値が少なく、組織として弱点を見出し、研修環境等の提供を行っていく。 「新任消防職員指導員制度」を継続する これらの実施に向けて業務量の域を超え、各個人が負担となり、目標を見失わないよう留意。 2. 新たな取組み 本年度から「見える評価」制度を規定し、当該職員に対する評価を他の職員へも共有させ、職員のモチベーション向上へつなげる。 3. 消防組織の現状 複雑多様化する中、ますます消防が置かれている厳しい現状は個々の職員が理解しなければならず、消防長等による一方的な訓示、下命にとどめず、中期的に緊縮状況にあることなど、組織職員としてコンセンサスを深め、一体となって理解していく。一つのツールとして「人事評価制度」の取組みは前年度の試行で有用と判断しており、積極的に活用する。 4. 職員満足度アンケートの活用 当該集計データは所属長が職員に対してコミュニケーションを図る材料となり、本部として取りまとめ、各所属へ配信し、個々に研究する。

6. 消防本部の重点目標	
(1) 市民満足の向上に向けて	AED講習を含む救命講習会の開催 救急車の適正利用について、市民等を対象としたAED講習を含む救命講習会を計画的に開催し、並びに出前講座等による応急手当等の普及啓発活動を実施。 能力向上に繋がる消防団の訓練・研修等の実施 団員のさらなるスキル向上のために、各種想定訓練の計画や外部研修会等への参加機会を計画的に実施。
(2) 組織体質の改善に向けて	消防訓練等の実施 ベテラン職員から若手職員への知識・技能の伝承を図るしくみづくりを実施するとともに、チーム間の連携強化と意思疎通を図るため、各種災害を想定した訓練を実施。

7. 消防本部の目標							
指 標		H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	H28目標	H29目標
施策評価指標	火災現場への平均到着所要時間 火災現場に到着するまでの所要時間は判りやすいサービス指標となる。	6.8分	7.2分	8.0分	7.4分	6.4分	6.4分
	救急現場への平均到着所要時間 救急現場に到着するまでの所要時間は判りやすいサービス指標となる。	5.7分	5.9分	6.1分	6.1分	5.0分	5.0分
市民満足向上に向けた指標	AED講習を含む救命講習受講者数 心肺停止の初期遭遇者による救命処置可能者養成の到達度をさぐる。	1,396人	2,150人	1,843人	1,721人	3,000人	3,000人
	消防団による訓練・研修等の参加人数(延べ) 各種災害を想定した訓練及びスキル向上のための研修参加人数を年次的に比較する。	974人	941人	891人	818人	1,200人	1,200人
組織体質改善に向けた指標	消防訓練等の実施回数 個々のスキル、連携の確認、伝承の検証等広く現場力維持向上の指標となる。	970回	1,025回	1,150回	1,813回	1,200回	1,200回